

2026年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社トラス・オン・プロダクト
代表者名 代表取締役社長 藤 吉 英 彦
(コード番号6696 東証グロース)
問合せ先 取締役 C F O 青 柳 貴 士
電話番号 045-595-9966

Coretronic 社との新製品開発協業契約締結のお知らせ

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、映像・ディスプレイ・省エネ技術の世界的リーディング企業である、Coretronic Corporation（本社：台湾新竹市、中国語名「中強光電股份有限公司」、以下「Coretronic」）と、新たなデジタルサイネージ製品の量産化及び商業化に向けて開発協業を行うことについて決議し、本日付けで開発協業契約を締結いたしましたので、以下の通り、お知らせいたします。

1. 開発協業の理由

Coretronic の有する映像特許技術を用いた世界最先端端末の開発に、ハードウェアの設計からサービス提供まで一気通貫で可能な当社のデジタルサイネージ技術のノウハウを融合させることで、新たなイノベーションの創出が期待されます。これまで両社は、プロトタイプ製品の開発を通じ、新たな市場の開拓について協議を重ねてまいりました。その結果、双方の技術やノウハウを組み合わせることで、新たなサイネージ端末の製品化及び事業化価値が十分にあると判断し、この度、開発および量産化に向けた開発協業契約を締結することといたしました。

2. 開発協業の内容等

本開発協業において、両社は以下の役割を担い、スピーディーな開発と製品化を目指します。

・当社の役割

当社はデジタルサイネージ市場で長年培った知見を活かし、製品開発の主導および助言を行います。また、本製品向けに自社ソフトウェアを最適化し OEM 提供するほか、本製品を製品化する OEM 先の日系メーカーへのアプローチと量産化に向けた事業開発活動を担います。

・Coretronic の役割

Coretronic は、本製品のハードウェア開発を主導します。本製品を製品化する日系企業以外の OEM 先メーカーへのアプローチと量産化の実現に向けた事業開発活動を担います。また、製品化が完了した後は、工場での製造を担います。

3. 開発協業の相手先の概要

(1) 名 称	Coretronic Corporation (中強光電股份有限公司)		
(2) 所 在 地	No.11, Lixing Rd., East Dist., Hsinchu City 300, Taiwan (R.O.C.)		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 Wade Chang		
(4) 事 業 内 容	革新的なディスプレイソリューション、デジタルプロジェクター、LCD バックライトモジュール等の研究・開発・製造・販売		
(5) 資 本 金	3,909,811 千台湾ドル (18,707,272 千円 / 1 台湾ドル=約 4.78 円にて円換算)		
(6) 設 立 年 月 日	1992 年 6 月 30 日		
(7) 大株主及び持株比率	Taiwei Advanced Technology Co., Ltd.	10.37%	
	Yann Yuan Investment Co., Ltd.	9.24%	
(8) Coretronic Corporation と の 間 の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況については、いずれも該当事項はありません。		
(9) Coretronic Corporation の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
連 結 純 資 産	25,080,484 千台湾ドル (108,525 百万円)	25,647,403 千台湾ドル (118,244 百万円)	26,400,354 千台湾ドル (126,317 百万円)
連 結 総 資 産	55,857,815 千台湾ドル (241,702 百万円)	55,603,904 千台湾ドル (256,356 百万円)	56,877,985 千台湾ドル (272,144 百万円)
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	58.1 台湾ドル (251.4 円)	60.1 台湾ドル (277.1 円)	62.4 台湾ドル (298.6 円)
連 結 売 上 高	49,783,157 千台湾ドル (215,416 百万円)	39,491,708 千台湾ドル (182,072 百万円)	39,668,943 千台湾ドル (189,803 百万円)
連 結 営 業 利 益	2,150,622 千台湾ドル (9,305 百万円)	930,670 千台湾ドル (4,290 百万円)	188,252 千台湾ドル (900 百万円)
連 結 経 常 利 益	3,172,980 千台湾ドル (13,729 百万円)	1,588,378 千台湾ドル (7,323 百万円)	878,421 千台湾ドル (4,202 百万円)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,358,935 千台湾ドル (10,207 百万円)	1,391,923 千台湾ドル (6,417 百万円)	820,326 千台湾ドル (3,925 百万円)

1 株当たり連結当期純利益	6.03 台湾ドル (26.1 円)	3.56 台湾ドル (16.4 円)	2.10 台湾ドル (10.1 円)
1 株当たり配当金	3.5 台湾ドル (15.1 円)	2.3 台湾ドル (10.6 円)	1.0 台湾ドル (4.8 円)

(注1) 1株当たり連結純資産は、同社がTPEX (Taipei Exchange) 市場において開示している各年度の有価証券報告書に記載されております連結純資産を発行済株式総数で除して算出した金額です。

(注2) カッコ内は三菱UFJ銀行公表の為替データを参考に各決算期末の為替レートで日本円に換算しております。

(注3) 「(5) 資本金」及び「(7) 大株主及び持株比率」は、2024年12月31日現在の数値です。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年5月13日
(2) 開発協業契約締結日	2026年5月13日

5. 今後の見通し

本製品は、これまでにない画期的なサイネージ端末になる予定です。両社によるプロトタイプを用いた検証の結果、製品化および事業化可能との判断となったため、今回の開発協業契約の締結に至りました。現在、当社が中国企業の出展支援を行う予定の「DSJ2026 デジタルサイネージジャパン」(会期：2026年6月10日～2026年6月12日)での展示に向け、製品ハードウェアの調整を進めております。なお、本製品は当社が製品オーナーとなり自社ブランドとして販売していく計画はなく、Coretronic 又は当社のOEM先顧客のブランドとして製品化していくことを予定しております。その場合、当社は、ハードウェア内部のソフトウェアの提供、エンドユーザー向けにサービス提供をするサイネージソフトウェア及び製品オーナー企業向けのサイネージ配信システム等のOEM提供を担う予定です。

なお、本協業が2027年1月期以降の連結業績に与える影響については、両社の具体的な協議を踏まえた事業計画に基づき集計していくこととなりますが、今後、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上